

【市民安全部】

平成 27 年度業務棚卸評価における事務事業数

平成 2 7 年度の新規事業								
事務事業数	活動数		拡大	現状維持	縮小	廃止に向けて検討	休・廃止	終了
0	0		0	0	0	0	0	0
【新規事業名】								

A 評価以外の事業の内訳

B 評価の主な事業（業務棚卸しにおける事務事業全体の決算額が100万円以上）	
C 評価の主な事業	
避難標識整備事業	防災対策課
津波対策事業	防災対策課
津波対策訓練事業	防災対策課
職員参集システム整備事業	防災対策課
地域防災計画推進事業	防災対策課
国民保護対策事業	防災対策課
不用品登録制度	市民相談課
D 評価の事業	
E 評価の事業	
Z 評価の事業	

事業の方向性の内訳

縮小	
放置自転車対策事業	安全対策課
廃止に向けて検討	
不用品登録制度	市民相談課
休・廃止	
終了	

市民安全部各課における課題の整理と事業手法の検討

各課においてB～Z評価とした事業及びA評価の中で課題のある事業を掲載。

防災対策課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
避難標識整備事業	C	新たな広域避難場所等を指定した場合は、新規の標識の設置を行います。
津波対策事業	C	今年度内に津波監視カメラを市内北部マンションに設置するため住民のご理解を頂きながら調整を行っています。
津波対策訓練事業	C	地区防災訓練は地域が主体となって企画するため、津波対策訓練を実施するかは地域の判断となります。
職員参集システム整備事業	C	アドレスを登録していない職員がいるため、全職員を対象とした訓練が実施できていません。
地域防災計画推進事業	C	茅ヶ崎市防災計画（案）のパブリックコメント実施後に防災会議の開催を予定しています。
国民保護対策事業	C	今年度も県の訓練への参加を予定しています。
防災資機材整備事業	A	購入した資機材を総合体育館や北部倉庫、中央公園、しろやま公園等に分散配置していますが、それぞれ保管場所に余裕がなくなっています。
防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	A	電波法の規制により、平成34年11月末までに子局のデジタル化を進める必要があり、切り替えには多額の費用が必要となります。
災害対策推進事業	A	広域避難場所に指定している茅ヶ崎ゴルフ場を、今後も広域避難場所として残せるように市として取り組んでいく必要があります。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
【広域連携の視点】 津波対策事業、災害対策推進事業、津波対策訓練事業は県や近隣市との合同訓練の可能性について検討を進めます。津波対策事業は、近隣市と監視体制の共有の可能性について検討を進めます。		

安全対策課

事業名	26年度の取組に対する評価	事業の課題
地域防犯活動推進事業	A	認知犯罪発生件数は、減少傾向。 振り込め詐欺発生件数が県下でも上位。自転車盗難件数も減少はしているが高い。振り込め詐欺対策としては、さらに地域、警察と連携し高齢者宅戸別訪問の拡大実施。また、自転車盗難については、地域への情報発信による予防と取り締まりの強化が必要です。
交通安全教育事業	A	人身交通事故は減少傾向が続いていますが、高齢者事故割合30.4%→34.3%、自転車事故割合30%→31.5%と高くなっています。さらに効果的な交通安全教室と交通安全対策の実施が必要です。
自動車駐車場管理運営事業	A	指定管理者の候補者が決まり、今後は、行政拠点地区駐車場の円滑な導入を図るため、指定管理者と綿密な調整を行うと共に市民への周知を図ります。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
【広域連携の視点】 11交通安全教育事業 茅ヶ崎市から寒川町の高校へ多くの学生が通学していることから、寒川町と茅ヶ崎市、警察が連携した交通安全教室を提案していきたいと考えています。		

市民相談課

事業名	26年度の取組 に対する評価	事業の課題
不用品登録制度	C	再利用可能な生活用品の情報を提供し、資源の有効活用とごみの減量化の推進を目的に実施してきましたが、環境部の事業（4R）と重複する部分も有り、受付・成立件数の推移等を検証し、事務移管・廃止を含めた検討をいたします。
事業手法の検討（広域連携及び公民連携の視点）		
【広域連携の視点】 消費生活相談事業については、寒川町との協定に基づき消費生活相談の相互利用を行い、広報紙やホームページなどで消費生活相談の利用についての周知を図りました。 司法書士相談については、寒川町と広域連携して、相互利用できるようにし、市民の利便性の向上に努めた。		